

地域の課題 研究者も考えます

⑥

担い手・移住者



政策研究大学院大学・大口篤志准教授

行政、住民、事業者の連携必要

増田寛也元総務相が「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」（中公新書）で「八百九十六の自治体が消滅しかねない」とのセンセーショナルなデータを示し、全国の自治体に大きな衝撃をもたらしたのが二〇一四年のことだ。

その数年後、ある首長が「地方創生とは自治体間競争だ。早く効果的な政策を打ち出した自治体（だけ）が生き残る時代が来る」という趣旨のことを述べ、地方創生の本質を喝破していた。

松阪市は幸いにも消滅可能性都市には該当していなかった。だが、自治体間競争で勝ち残っていくためにも、市の中心部から離れ人口が減少していく飯南、飯高地区にどのような役割を担ってもらおうのかを明確化することが必要だ。同時に、期待される役割



人口減少地域では、行政、住民、事業者などが連携した仕組みづくりが求められている。松阪市で

ミッションの「見える化」を

を実現するために行政、住民、事業者などが連携した仕組みづくりが求められているのではないだろうか。

そしてこうした仕組みづくりの中心的な役割を担うことが、自治体職員には期待されている。具体的には、目指す地域社会（目標策定）を実現するために、どの政策をどう組み合わせる（政策企画）、どう現場で実行するか（政策実行）という三つの階層を認識することが求められる。

さらに目標を実現するための政策かどうか（政策のミッションの見える化）、またその政策を実現する方向での業務かどうか（業務のミッションの見える化）を意識して取り組むことが重要だ。

現場での取り組みを通じ、実現可能性や政策の可能性に支えられた目標となっているのかを検証して課題を見える化し大目標に必要な修正を行える人材となる必要がある。

このための学びの機会を提供できればと思っている。

名古屋大学持続的共発展教育研究センター